

日本総合研究所/総合研究部門

上席主任研究員 橋本 隆信



専用機能を汎用機で

物流の業務やサービスに「スマートデバイス」の導入が進み、業務の生産性や顧客の利便性が高まっている。スマートデバイスとはアイパッドや 아이폰、アンドロイド端末などのスマートフォ...

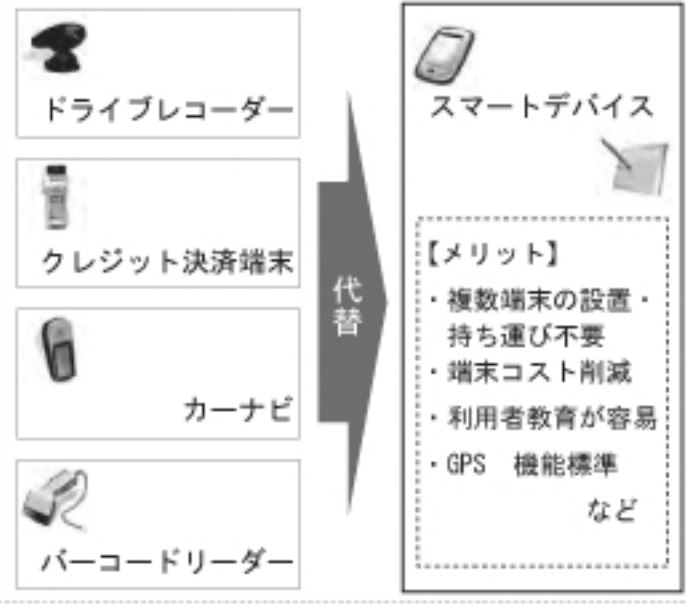
これまでのような専用機器の導入が必要なく、専用アプリのインストールだけでよく...

羅針盤

物流分野では、これまで専用機器の導入が主流であった。自動車全般であればカーナビやドライブレコーダー、配送業務関連であればアルコール検知器やパ...

これをスマートデバイスで代替すると、カーナビはスマホ向けのカーナビアプリ、無線機はスマホやメール、クレジットカード決済端末は...

スマートデバイスは専用端末の代替になり得る



2011年5月から事業用自動車の運転者に対するアルコール検知器の使用が義務化され、電話点呼の場合は運転者にアルコール検知器を携帯させ、結果を報告させることになった。

設備面では、車両側は車両に搭載する無線機やカーナビ専用機などが不要になる。配車センター側はインターネット経由でソフトウェアを利用するSaaS(サーブ)型サービスなので、従来の配車システムに比べ大幅に初期導入費用を削減できる。

専用アプリで導入も容易

スマートデバイス活用を

クラウドが追い風に

近年、スマホを利用したクラウド型タクシー配車システムが提供されている。これはタクシー無線ではなく携帯電話回線を使用し、車載端末にはスマホを採用するのが特徴である。

車両側では車載スマホのGPS(全地球測位システム)情報がリアルタイムで配車センターに送信され、車両の位置が地図上で表示される仕組みも提供される。

端末管理は対象端末数により検討が必要

Table with 2 columns: 対象端末数 (少, 中, 多) and 管理内容. Content includes: 本体の設定のみで対応 (パスワード設定, データ消去設定), セキュリティ強化サービスの利用 (リモートワイプ, リモートロック), 統合的な端末管理ツールの導入 (MDMツール).

の業務使用というが、対応には十分な注意が必要になる。従来、物流現場では、ドライバー個人の携帯電話を使っていた。本社や顧客への連絡が行われてきた。その延長でスマートデバイスを使うには注意が必要である。

困に認めるのであれば、スマホなどを社内内で集中管理するMDM(モバイルデバイス管理)システムの導入が必要になる。

IT化の可能性広がる

セキュリティ確保は不可欠

協同組合では、スマートデバイスのGPS機能を通して顧客の現在地を把握し、顧客が場所を説明せずに配車できる仕組みを導入した。

セキュリティに対して利用者の3割は危機意識がなく、6割は向もしていないという報告がされている。スマホを携帯の代替と考え、セキュリティ対策を取らないユーザーが多い。

効期限管理、カメラやApp Storeなどの利用制限、無線LANやVPN(仮想専用通信回線)の遠隔設定、スマホの状態監視、アプリの配信などが可能である。とはいえ、コストが掛かるので、管理対象となる端末の台数により、対策レベルを検討することが重要である。

中長期的視点で投資

従来の携帯電話と異なり、多くのアプリをインストールするスマートデバイスは、PC同等として認識し、ウイルス対策やセキュリティ対策などPCと同様の管理をする必要がある。PCと同様にアプリに潜むウイルスは様々で、いったん感染すると、PCと比較しても気付く可能性は圧倒的に低いものも多い。

専用機器の代替でスマートデバイスを導入する場合には、目先のコストだけでなく、中長期的な視点での評価が必要になる。カーナビなどの専用機器は初期投資が高額である半面、長期的に利用することができる。特に故障がない限り、車両の入れ替えまでの間に、カーナビを入れ替える企業は少ないのではないかと、これはハンディターミナルやクレジット端末などにもいえることである。

これまで個人携帯が業務連絡で使用されていたように、今後は個人のスマートデバイスが様々な場面で利用されるケースが想定される。

個人所有の「私物」デバイス(Bring Your Own Device: BYOD)を自社業務で広範

い。あくまで機器としては汎用品であるので、使用方法が荒い場合には、早期に破損や故障する可能性がある。加えて、様々なアプリの使用料や、クラウドサービス費用、BYODの際のMDMシステム費用など、これまでの専用機器とは別のコスト負担が発生するケースもある。

BYODによる機器コスト削減や、クラウドサービスによるシステム維持・更新費用の負担減、スマートデバイス導入による業務効率や顧客サービスの向上による利益増など効果も含め、5年など一定期間の投資効果で評価していくことが必要である。

また、物流分野で使用する専用機器の代替としてのスマートデバイスは、アプリやITサービス、周辺機器などが毎年発表されている。今後もより高度なサービスができる可能性が高く、情報収集は欠かせない。

はしもと・たかのぶ 1994年埼玉大学経済学部卒業後、第一勧銀情報システム(現みずほ情報総研)にてソフトウェア開発、システム企画、プロジェクトマネージャーに従事。2000年より総合研究所入所を経て、日本総合研究所入所。業務改革やIT戦略策定などのビジネスシステム革新コンサルタントからプロジェクトマネージャーやITガバナンス構築、CIO(最高情報責任者)支援などコアなITコンサルティングにも幅広く携わる。情報処理技術者試験委員。